

市町名	小松市
所属名	長寿介護課
担当者名	清丸 達正

保険者名	第9期介護保険事業計画に記載の内容				令和7年度(年度末実績)		
	区分	現状と課題	第9期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	実施内容	自己 評価	課題と対応策
小松市	①自立支援・介護予防・重度化防止	これまで推進してきた介護予防施策により、市全体に健脚体操等の活動が浸透している。その一方で、コロナ禍の影響や高齢者ライフスタイルや価値観の多様化により、サロン参加者数の停滞も見られており、従来の取り組みの継続を図るとともに、状態に合わせた多様な活動を創出していく必要がある。 ○状態や多様な価値観などに合わせた健康づくり・介護予防活動の拡充が必要 ○必要な情報の普及・啓発等を地域全体へ行っていくことが必要 ○役割や生きがいを持ち、本人の持つ力を発揮しながら社会参加できる仕組みを構築し、高齢者の生活の質を向上させること	○施策の方針：介護予防・健康づくりについての普及・啓発(介護サービス事業所や民間企業等との協働による、地域の資源を活用した多様な通いの場づくりの推進) ○早期発見と早期改善の推進 ・長寿健診の問診結果が1年後の悪化率(新規介護認定・死亡)をみると、15項目中8個以上該当した人(全年齢)は27.1%悪化、15項目中5〜7個該当した人(85歳以上)25.3%悪化、No08/10/11/13の4項目の中で3項目該当した人(75〜84歳)37.2%悪化していた。該当者は優先的な把握の対象であると考えられるため、早期の把握・介入が必要である。 ○改善が可能な軽度フレイル状態の予防と、その早期発見・改善を図ることが必要	○介護予防・健康づくりについての普及・啓発 ・地域サロン等の支援を行うこまつきいきき応援団(市に協力してくれる企業・職能団体)の増加 指標：第9期中に16団体 ・健康づくり・介護予防講座の開催数 指標：第9期中維持 ・いそろりサロン(いきいきサロンに通うことが難しい高齢者に対する、介護事業所の送迎付きの通いの場)の増加 指標：第9期中50箇所	○こまつきいききき応援団の登録 ・登録団体数：14団体 ・講座実績：延べ：223回、延べ人数：4,206人 ○フレイル予防機能強化型センターによるサロン支援訪問(簡易フレイルチェック、フレイル予防講話)の実施 ・サロン訪問実施：26サロン 延べ人数623人 ○フレイル測定会 ・5回開催 参加人数：148人 ○いそろりサロンの創設 ・7箇所 活動回数：延べ263回、参加人数：延べ1,924人	○	・こまつきいききき応援団の登録団体数は増加があるが、講座数は増加しており、健康づくりや介護予防の他、レクリエーションや防災、教養等、趣向や価値観が多様化する高齢者に対して幅広い内容で実施ができている。今後も協力企業や団体の追加募集を行ってきたい。 ・コロナ禍で停滞したサロン活動の再活性化を目的にサロン支援訪問を実施しており、専門職(理学療法士)を講師としてフレイル予防の普及・啓発を行っている。圏域のセンターとの連携を図りながら、参加者の減少や支援者の負担が大きいサロンに介入できた。今後未介入のサロンの周知も含め、サロンの実態把握も兼ねた普及・啓発を行ってきたい。 ・令和6年度から実施しているフレイル測定会では、参加者の92.5%が健康またはフレイル層であり、啓発の必要性を想定していた対象と合致していた。早期にフレイル予防の啓発を行うことが出来
小松市	①自立支援・介護予防・重度化防止	長寿健診の問診結果が1年後の悪化率(新規介護認定・死亡)をみると、15項目中8個以上該当した人(全年齢)は27.1%悪化、15項目中5〜7個該当した人(85歳以上)25.3%悪化、No08/10/11/13の4項目の中で3項目該当した人(75〜84歳)37.2%悪化していた。該当者は優先的な把握の対象であると考えられるため、早期の把握・介入が必要である。 ○改善が可能な軽度フレイル状態の予防と、その早期発見・改善を図ることが必要	○施策の方針：早期発見と早期改善の推進(フレイル・ハイリスク対象者の把握、サロン等での基本チェックリストの実施) ○早期発見と早期改善の推進 ・長寿健診の問診項目でフレイルリスク者を選定し、高齢者総合相談センターによる2次アセスメント訪問を実施 指標：全数把握 ・いそろりサロン参加者への基本チェックリストの実施数 指標：全数把握	○フレイル・ハイリスク者のスクリーニングの実施 ・実施率39.0%(対象者172名、訪問等実施67名) ○いきいきサロン参加者への基本チェックリストの実施 ・実施サロン：210サロン ・把握人数：3,104人(60.1%)／配布人数5,165人	○	・フレイル・ハイリスク訪問は昨年度よりも介入率は増加(R6：28.6%)。対象者のうち約半数は過去にも対象者に該当しており、健診・介護・医療の状況が不明なことから、優先的にフレイル予防が必要な対象者と考えられる。高齢者総合相談センターと課題を共有し、効果的・効率的に把握・介入できるようにしていきたい。 ・サロンで実施したチェックリストの経年分析を行い、各サロンへ報告を含めサロンの必要性について理解を深めていきたい。	
小松市	①自立支援・介護予防・重度化防止	○現状と課題：小松市はほとんどの町にいそろりサロンが設置されており、活動の場は十分にあると考えられるが、ニーズ調査では、2割弱の高齢者が地域活動に参加していない。未参加の理由として、生活不活発やニーズの多様化が考えられ、対象者に応じた多様な支援の創出を行っていく必要がある。	○施策の方針：3つの「し(社会的要因・身体的要因・精神的要因)」への包括的な介護予防の推進 社会的要因・身体的要因・精神的要因に対して効果的な支援を行うには、それぞれバラバラではなく包括的に取り組むことが必要である。そこで、既存の取組を整理しながら、関係機関や地域の専門職、民間企業、地域との連携を一層強化し、包括的な介護予防を推進する。	○多様な通いの場の充実 ・短期集中予防サービスの利用・改善 指標：(前年度比)R6維持 R7維持 R8維持	○短期集中予防サービスの実施 主にフレイル・ハイリスクの高い総合事業対象者に、通所と訪問を組み合わせたサービスを実施し、短期間での自立度改善を図る。 【結果】 ・R06参加者：256名 ・R6.10.1現在 要介護認定者数 5,207人(前年度比△10人) ・R6.10.1現在 要介護認定者数 5,217人(前年度比+10人) ・R7.10.1現在 要介護認定者数 5,218人(前年度比+1人)	○	・要介護認定者数は、令和4年度及び令和5年度は若干減少しているが、令和6年度は微増に転じた。年代が上がるごとに要介護認定率は上昇する傾向にあることから、団塊の世代が75歳から80歳へと年齢を重ねていく9期計画に、介護予防施策を充実させていくことが求められる。 R4.10.1現在 要介護認定者数 5,217人(前年度比△14人) R5.10.1現在 要介護認定者数 5,207人(前年度比△10人) R6.10.1現在 要介護認定者数 5,217人(前年度比+10人) R7.10.1現在 要介護認定者数 5,218人(前年度比+1人)
小松市	①自立支援・介護予防・重度化防止	要介護認定率は国・県・同規模と比較して低く、平成30年をピークに減少傾向にあったが、令和4年より再び増加。要支援1〜2の割合が低く、要介護1〜2の割合が高い。健診結果では血糖値・血圧・腎機能において国より高い。 ○生活習慣病の発症や重症化の予防を若い頃から継続的・効果的に推進することが必要 ○各種健康づくり・介護予防の取組を一体的かつ継続的・効果的に実施することが必要	○生活習慣病の発症・重症化予防との一体的な介護予防の推進 ・高齢者の重症化予防の推進 対象者の指導率 100% ・治療中断者などへの支援 健康状態不明者の訪問 100%	○糖尿病性腎症重症化予防訪問 糖尿病コントロール不良者 ・指導率87.3%(対象者79名、訪問等実施69名) 糖尿病未治療・治療中断者 ・指導率92.7%(対象者41名、訪問等実施38名) ○高血圧未治療者および治療中断者への重症化予防訪問 ・指導率93.8%(対象32名、訪問等実施30名) ○健康状態不明者への訪問(75歳以上で医療・介護・健診を受けていない者) ・把握率 41.7%(対象者271名・実施113名)	○	・後期高齢者ではこれまでの生活や食習慣が根付いており、初回の指導だけでは改善まで至らないケースが多い。個人の身体状況やADL、認知機能の状態によって様々なケースがあり、一人一人の状況にあわせた支援が必要である。 ・把握率は増加(R6:34.9%)。未介入158人であったが、限りあるマンパワーの中で、独居などリスクの高い者を優先に介入した。健康状態の未把握者は、高齢者総合相談センターが、重症化や緊急対応を要する危険性があるため、優先的に把握できるよう、高齢者総合相談センターとも共有し、体制を整備していきたい。	
小松市	①自立支援・介護予防・重度化防止	○現状と課題：状態に関わらず、適切な内服や健康管理ができるよう、かかりつけ医やリハビリ専門職等とのスムーズな連携が行えるような体制づくりが必要である。合わせて多様な健康づくり・介護予防資源・通いの場の拡充が必要である。	○施策の方針：多職種・多機関・地域の連携による、3つの「し」対策の推進＝「し」あわせの推進 多職種・多機関・地域との連携を強化し、社会的脆弱・身体的脆弱・精神的脆弱に関する課題分析や対策の検討を協働で実施して既存の取組のモデルチェンジや、新たな取り組みの創出を推進	・地域ケア会議の開催 ボトムアップによる施策展開を行い、地域のニーズに即し、効率的かつ効果的な地域づくりを行う 指標：(前年度比)維持	開催：3回	○	・前年度の会議において整理した地域課題からR7年度は「住まい」について検討した。県からの居住支援に関する体制・制度の情報共有や課題の整理、支援・対応策の検討を実施。高齢者の住まいに関わる関係者間が顔の見える関係づくりができる機会となった。今後も地域ケア会議では、現場が抱える課題についての具体的な検討の場として活用していきたい。

1